

自由民主党再要望項目一覧

平成27年度当初分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 独創的な地方創生事業の推進について</p> <p>鳥取県の将来を見据え、一過性ではなく、人材育成など将来につながる誘導性の高い施策を前提としながら、画一的な事業ではなく、県の実情を踏まえ、真に県民が必要とする独創的な施策を推進すること。</p>	<p>将来にわたり鳥取県が持続的に発展していくためには、人口減少に歯止めをかけることが大きな課題である。このため、将来を担う若者の地元定着や移住・Uターン促進など社会減への対応や、少子化対策・子育て支援など自然減への対策を総合的に講じていく必要がある。</p> <p>このため、産業振興や雇用の創造など、人材の育成や基盤整備など長期的な視点も持ちながら、地方創生総合戦略の策定に向けて様々な主体と議論・検討を行い、大胆かつ独創的な施策の立案と推進に取り組んでまいりたい。</p>
<p>2 プレミアム付商品券の効果検証について</p> <p>プレミアム付商品券の発行に際しては、他県の状況を調査・検証し、消費拡大や観光客誘致に資する実効性の高いものとする。</p>	<p>プレミアム付商品券については、緊急経済対策であることを踏まえて速やかな発行に努めるとともに、消費拡大効果を最大限発揮できるよう、他県の実例も参考にしつつ、周知、販売方法、利用可能店舗の登録などを工夫する。また、観光需要の獲得に向け、県外観光客に留まらず、DBS航路、米子ソウル便などの定期便のほか、大型クルーズ客船、香港等海外からのチャーター便などの機会を捉えて海外観光客への販売にも積極的に取り組み、施策の実効性を高めていく。</p> <p>・【2月補正】地方創生応援！とっとりプレミアム商品券発行事業 479,775千円</p>
<p>3 空き家対策について</p> <p>老朽危険空き家等の対策については、市町村と連携し、実態を把握した上で、補助限度額の引き上げや補助対象の拡充など実効性のある施策を検討すること。</p>	<p>今回新設する老朽危険空き家等除却支援事業は、市町村の意見も伺って補助限度額や補助対象を設定したところであるが、今後、鳥取県空き家対策協議会において更に市町村の意見を伺い、実態を把握した上で、必要であれば拡充など検討したい。</p>
<p>4 鳥取和牛のブランド化について</p> <p>「百合白清2」「白鵬85の3」と全国トップクラスの種雄牛が誕生した現在、今後これらの種雄牛を活用した鳥取和牛ブランド価値の向上を図る必要がある。</p> <p>しかし、オレイン酸以外のうまみ成分については未だ解明されておらず、このうまみ成分に関係すると思われる香りの原因物質を解析するための機械の購入を検討すること。</p>	<p>香り成分を解明することが本当の和牛肉のうまみを解明することと考えられており、「鳥取和牛」のうまみ成分の解明にあたっては、2次元分離ガスクロマトグラフ質量分析計が必要になるが、高額であることから、機器の能力や使用頻度及び他施設での機器利用などについてよく考慮の上、今後整備について検討してみたい。</p>
<p>5 災害時の情報伝達について</p> <p>自然災害時の人的被害を軽減するためには、避難勧告等の情報を迅速かつ確実に県民に伝達していくことが重要である。ついては、各戸に防災行政無線の個別受信機を設置するよう、引き続き、市町村に強く働きかけるこ</p>	<p>住民への情報伝達は市町村が主体的に担っており、情報伝達の体制整備として防災行政無線の整備率100%となっているところである（全国で整備率100%は4県、全国整備率77.1%（平成25年度末現在））。県としては、倉吉市が平成24年度に文字表示機能付戸別受信機を配付した状況も踏まえ、現在、戸別受信機が未整備の鳥取市・米子市・境港市に対して、警告灯付き防災ラジオ</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
と。	<p>も含めた情報提供手段の整備について、国の合併特例事業債、防災対策事業債や県の市町村創生交付金などの支援制度の活用も含め、引き続き働きかけを行う。併せて、各市町村に対して広報車や消防団による見回り（声かけ）、緊急速報（エリア）メールの実施や昨年4月から運用開始した鳥取県災害情報システムにより、Lアラート（公共情報コモンズ（一財）マルチメディア振興センターが運用）を活用して、テレビ、ラジオ等のメディアとの協力・連携を通してデータ放送、テロップ（文字）放送又は読み原稿等利用により県民へ情報を配信するよう働きかける。</p>